

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第76期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 板垣 治

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 渡邊 文人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 渡邊 文人

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店

(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	27,350,571	31,981,649	61,861,600
経常利益 (千円)	742,662	2,173,861	5,293,925
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	303,852	1,197,681	2,995,460
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,742,242	2,035,728	4,265,217
純資産額 (千円)	44,391,742	46,057,461	45,323,658
総資産額 (千円)	85,149,841	89,574,030	87,807,553
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.30	65.50	160.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	16.13	64.78	158.68
自己資本比率 (%)	51.5	51.0	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,391,068	3,767,138	3,272,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,504,567	1,047,725	3,401,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,763	1,520,586	1,180,445
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	24,132,083	23,121,961	21,813,365

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の増加が見られたほか、大阪・関西万博の開催により、関西圏を中心にインバウンド需要が増加し、サービス消費を下支えしました。一方で、物価上昇や為替・金利動向の影響、人件費・原材料価格の上昇、長期化する不安定な国際情勢など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社事業においては、遊戯機械では国内外での受注環境が好調であったことに加えて補修部品の需要も伸長した他、舞台設備ではコンサートやイベントの仮設舞台装置の需要が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は31,981百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は2,029百万円（前年同期比326.6%増）、経常利益は2,173百万円（前年同期比192.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,197百万円（前年同期比294.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません。）

遊戯機械

国内外で工事が順調に進捗し、補修部品の需要も引き続き強かったこと、また前年にあった一部の不採算工事や債権回収の遅れによる引当の影響がなかったことから、セグメント売上高は21,400百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は1,338百万円（前年同期はセグメント損失341百万円）となりました。

舞台設備

コンサートやイベント向け仮設舞台装置の需要が大きく、引き続き順調に推移したものの、前年に計上した好採算の常設舞台の工事が少なかったことから、セグメント売上高は7,404百万円（同2.4%減）、セグメント利益は1,138百万円（同14.3%減）となりました。

昇降機

公共施設や集合住宅用の改修工事が着実に進捗したことに加え、保守・メンテナンス事業も引き続き堅調に推移したことから、セグメント売上高は3,117百万円（同10.1%増）、セグメント利益は504百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

その他

売上高は59百万円（同11.9%減）、セグメント利益は23百万円（同28.8%減）となりました。

（資産の部）

資産は、前連結会計年度末に比べ1,766百万円増加し、89,574百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,308百万円、投資有価証券が890百万円、有形固定資産が570百万円、仕掛品が752百万円、原材料及び貯蔵品が574百万円増加した一方で、売上債権が1,325百万円、無形固定資産が551百万円減少したこと等によります。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し、43,516百万円となりました。これは主に、契約負債が2,131百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が758百万円、未払法人税等が634百万円、借入金が合計で300百万円減少したこと等によります。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、46,057百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が636百万円、利益剰余金が636百万円、円安進行により為替換算調整勘定が292百万円増加した一方で、自己株式の取得などにより746百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,308百万円増加し、23,121百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,767百万円の収入（前年同期は2,391百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,136百万円、減価償却費729百万円、売上債権及び契約資産の減少1,585百万円、契約負債の増加1,954百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加1,310百万円、法人税等の支払額1,405百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,047百万円の支出（前年同期は1,504百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,048百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,520百万円の支出（前年同期は553百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出590百万円、自己株式の取得による支出800百万円、配当金の支払による支出559百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、257百万円であります。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	1,300	7.15
京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.43
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.43
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.41
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.81
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	692	3.81
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	584	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	573	3.15
鳥海紳悟	埼玉県越谷市	552	3.04
計		7,637	42.01

- (注) 1. 上記には、当社所有の自己株式1,152,636株を除いております。
2. 2021年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2021年1月7日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マ ネジメント・エルエル シー	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市 サウス・デュポント・ハイウェイ3500 番、インコーポレーティング・サービシ ズ・リミテッド内	923	4.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,152,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,142,000	181,420	
単元未満株式	普通株式 37,457		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		181,420	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	1,152,600		1,152,600	5.96
計		1,152,600		1,152,600	5.96

(注) 1 2025年5月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2025年6月17日に自己株式の取得を終了いたしました。なお、当中間会計期間において、585,500株取得しております。

2 2025年7月10日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、2025年8月7日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は38,087株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,846,573	23,155,169
受取手形、売掛金及び契約資産	25,423,156	24,098,119
電子記録債権	291,435	160,185
仕掛品	1,620,937	2,373,499
原材料及び貯蔵品	4,075,127	4,649,676
その他	2,027,871	1,826,120
貸倒引当金	1,115,205	1,122,451
流動資産合計	54,169,895	55,140,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,908,953	6,646,682
土地	4,448,334	4,444,702
その他（純額）	4,514,430	3,350,345
有形固定資産合計	13,871,718	14,441,730
無形固定資産		
のれん	8,069,881	7,696,939
その他	1,752,005	1,573,670
無形固定資産合計	9,821,886	9,270,610
投資その他の資産		
投資有価証券	8,058,452	8,948,649
その他	1,886,061	1,773,182
貸倒引当金	462	462
投資その他の資産合計	9,944,051	10,721,368
固定資産合計	33,637,657	34,433,709
資産合計	87,807,553	89,574,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838,560	4,080,549
短期借入金	3,954,980	4,302,884
1年内返済予定の長期借入金	2,197,687	1,181,012
未払法人税等	1,348,496	713,919
未払消費税等	336,619	146,558
契約負債	11,076,367	13,207,866
賞与引当金	653,789	612,536
役員賞与引当金	10,664	6,064
工事損失引当金	941,785	912,259
その他	2,236,993	2,940,819
流動負債合計	27,595,944	28,104,472
固定負債		
長期借入金	10,594,218	10,962,025
繰延税金負債	1,899,677	2,003,791
退職給付に係る負債	1,930,456	1,947,169
その他	463,598	499,111
固定負債合計	14,887,950	15,412,096
負債合計	42,483,895	43,516,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,457,011	2,485,601
利益剰余金	29,580,386	30,217,201
自己株式	314,464	1,061,168
株主資本合計	34,974,213	34,892,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,392,639	4,029,517
繰延ヘッジ損益	32,353	5,227
為替換算調整勘定	6,294,849	6,587,340
退職給付に係る調整累計額	223,638	182,551
その他の包括利益累計額合計	9,943,480	10,804,637
新株予約権	164,267	140,903
非支配株主持分	241,696	219,006
純資産合計	45,323,658	46,057,461
負債純資産合計	87,807,553	89,574,030

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	27,350,571	31,981,649
売上原価	19,860,839	22,834,925
売上総利益	7,489,731	9,146,723
販売費及び一般管理費	¹ 7,014,014	¹ 7,117,552
営業利益	475,717	2,029,171
営業外収益		
受取利息	251,710	164,524
受取配当金	123,092	123,280
保険配当金	12,566	12,360
その他	35,882	38,146
営業外収益合計	423,251	338,311
営業外費用		
支払利息	137,122	164,136
支払手数料	1,733	2,716
為替差損	14,861	21,068
その他	2,589	5,700
営業外費用合計	156,306	193,621
経常利益	742,662	2,173,861
特別利益		
固定資産売却益	-	23,816
特別利益合計	-	23,816
特別損失		
固定資産廃棄損	-	61,441
特別損失合計	-	61,441
税金等調整前中間純利益	742,662	2,136,235
法人税等	524,869	952,239
中間純利益	217,792	1,183,996
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	86,059	13,684
親会社株主に帰属する中間純利益	303,852	1,197,681

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	217,792	1,183,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361,552	636,878
繰延ヘッジ損益	129,517	27,126
為替換算調整勘定	2,779,295	283,066
退職給付に係る調整額	22,811	41,086
その他の包括利益合計	2,524,450	851,731
中間包括利益	2,742,242	2,035,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,790,850	2,058,418
非支配株主に係る中間包括利益	48,607	22,690

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	742,662	2,136,235
減価償却費	645,490	729,470
のれん償却額	522,259	528,797
賞与引当金の増減額 (は減少)	24,802	41,253
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	19,426	4,600
工事損失引当金の増減額 (は減少)	63,349	45,260
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	21,756	42,822
貸倒引当金の増減額 (は減少)	83,104	2,748
受取利息及び受取配当金	374,802	287,805
支払利息	137,122	164,136
固定資産売却損益 (は益)	-	23,816
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	2,797,952	1,585,173
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,211,202	1,310,539
仕入債務の増減額 (は減少)	29,574	734,746
契約負債の増減額 (は減少)	413,565	1,954,201
未払消費税等の増減額 (は減少)	141,645	190,060
未収消費税等の増減額 (は増加)	118	93,501
その他の資産の増減額 (は増加)	794,804	79,888
その他の負債の増減額 (は減少)	729,058	521,763
その他	52,941	85,234
小計	2,739,257	5,040,469
利息及び配当金の受取額	253,675	295,906
利息の支払額	130,913	164,188
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	470,950	1,405,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391,068	3,767,138

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	1,433,758	1,048,149
有形固定資産の売却による収入	-	23,816
無形固定資産の取得による支出	107,696	73,017
貸付けによる支出	3,260	1,500
貸付金の回収による収入	3,675	3,314
その他	36,472	47,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504,567	1,047,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	443,255	470,632
長期借入金の返済による支出	600,643	590,506
リース債務の返済による支出	24,496	40,795
ストックオプションの行使による収入	102	31
自己株式の取得による支出	147	800,125
配当金の支払額	371,834	559,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,763	1,520,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,568,167	109,770
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,900,905	1,308,596
現金及び現金同等物の期首残高	22,231,178	21,813,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 24,132,083	¹ 23,121,961

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1．原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。
2．税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	2,269,355千円	2,303,872千円
役員報酬	400,511 "	426,851 "
賞与引当金繰入額	126,761 "	155,493 "
退職給付費用	106,592 "	122,390 "
貸倒引当金繰入額	134,878 "	11,765 "
のれん償却額	522,259 "	528,797 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が 3 か月を超える 定期預金	24,165,291千円 33,207 "	23,155,169千円 33,207 "
現金及び現金同等物	24,132,083千円	23,121,961千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	371,860	20.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	467,395	25.00	2024年 9 月30日	2024年12月 4 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	560,865	30.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	545,382	30.00	2025年 9 月30日	2025年12月 3 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,868,949	7,583,649	2,830,537	27,283,136	67,435	27,350,571	-	27,350,571
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,445	-	-	1,445	360	1,805	1,805	-
計	16,870,394	7,583,649	2,830,537	27,284,581	67,795	27,352,376	1,805	27,350,571
セグメント利益 又は損失()	341,322	1,329,036	392,731	1,380,445	33,572	1,414,018	938,301	475,717

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,400,100	7,404,314	3,117,807	31,922,221	59,427	31,981,649	-	31,981,649
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	360	360	360	-
計	21,400,100	7,404,314	3,117,807	31,922,221	59,787	31,982,009	360	31,981,649
セグメント利益 又は損失()	1,338,136	1,138,982	504,700	2,981,820	23,891	3,005,711	976,540	2,029,171

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計		
収益の認識時期						
一時点で移転される財又はサービス	4,129,546	4,639,138	1,674,835	10,443,521	61,285	10,504,806
一定期間にわたり移転される財又はサービス	12,739,402	2,944,510	1,155,701	16,839,615	-	16,839,615
顧客との契約から生じる収益	16,868,949	7,583,649	2,830,537	27,283,136	61,285	27,344,421
その他の収益(注)2	-	-	-	-	6,150	6,150
外部顧客への売上高	16,868,949	7,583,649	2,830,537	27,283,136	67,435	27,350,571

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. 「その他の収益」は不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計		
収益の認識時期						
一時点で移転される財又はサービス	4,529,722	4,334,482	1,803,766	10,667,972	53,277	10,721,249
一定期間にわたり移転される財又はサービス	16,870,377	3,069,831	1,314,040	21,254,249	-	21,254,249
顧客との契約から生じる収益	21,400,100	7,404,314	3,117,807	31,922,221	53,277	31,975,499
その他の収益(注)2	-	-	-	-	6,150	6,150
外部顧客への売上高	21,400,100	7,404,314	3,117,807	31,922,221	59,427	31,981,649

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. 「その他の収益」は不動産賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	16円30銭	65円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	303,852	1,197,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	303,852	1,197,681
普通株式の期中平均株式数(株)	18,642,828	18,286,482
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	16円13銭	64円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	199,154	200,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当につきましては、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	545,382,630円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

三精テクノロジー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

徳 野 大 二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河 瀬 聡 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジー株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。